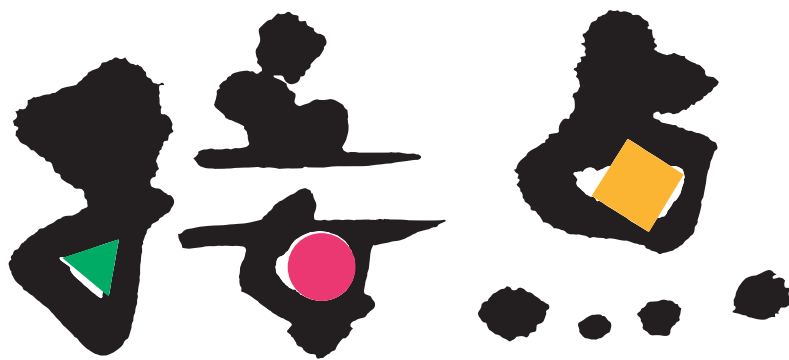


# 株主通信 冬 号

## 2019年9月期 決算のご報告

(2018年10月1日～2019年9月30日)



2019年春号より株主通信のタイトルを「接点」といたしました。「接点」の言葉には、株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの方々より緊密な関係を構築したいという私たちの強い思いを込めました。また、当社のプローブカードは、ピンがICチップの電極に「接触」して電気信号を測る器具です。当社の経営姿勢と製品の特長を象徴する言葉として、当社では社内報にも「接点」の表題を掲げています。今後も株主の皆様と素晴らしい接点を持ち続けることができるようIR活動の一層の深化に努めてまいります。

株式会社 **日本マイクロニクス** 証券コード：6871

本株主通信は2019年9月末時点での株主の皆様にお送りいたしますことをご了承ください。

### 株主・投資家の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第49期（2019年9月期）の連結業績についてご報告いたします。

当期の半導体市場は、スマートフォン需要が停滞したことに加え、データセンター関連需要の減少や半導体メーカー各社の投資減速により低調な状況が続きました。FPD市場も大型液晶テレビやスマートフォンの需要低迷で軟調な展開となっております。

こうした環境のもと、当社グループは「MJC Future Vision」で掲げた戦略の遂行に力を注ぎました。製品の確実な受注に努める一方、組織体制の改編や生産設備の拡充などを通じて事業基盤の一層の強化を図っています。また、決算期を従来の9月から12月に変更することを決定いたしました。

2020年12月期はメモリ向け需要に回復のきざしが見え始めているものの、米中貿易摩擦が長期化の様相を見せるなど、事業環境は先行き不透明な状況で推移すると思われま

す。ながら、当社グループは引き続き「MJC Future Vision」にて示しました通り、品質や納期での競争力の向上や市場への安心・安全の提供を目指してまいります。

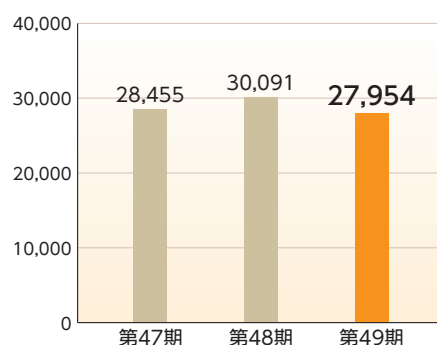
株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月

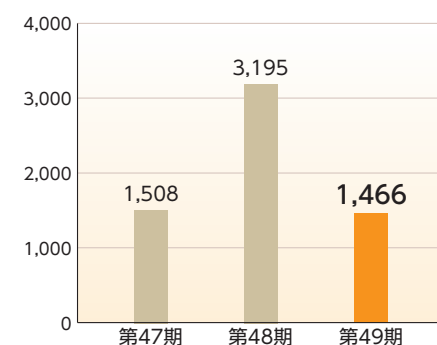
代表取締役社長  
**長谷川 正義**



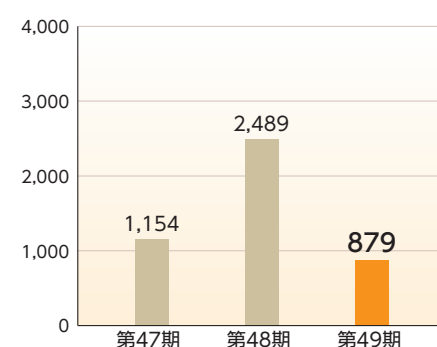
■ 売上高 (百万円)



■ 営業利益 (百万円)



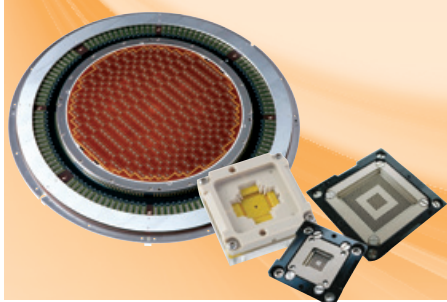
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



## プローブカード事業

### 事業内容

モバイル端末、パソコン、自動車、家電など、様々な用途に使用される半導体の生産工程で、ウェーハプロセスの電気特性検査に用いるプローブカードや、パッケージ後の特性検査を行うテストソケットなどを半導体メーカーに提供しています。

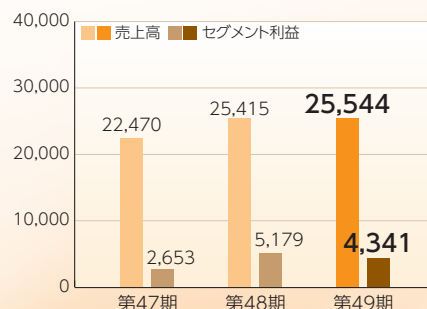


### 当期の概況

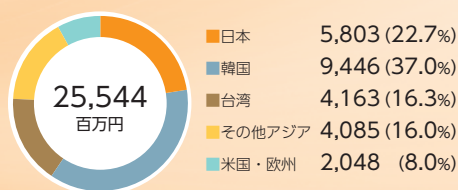
売上高は、市場シェアの拡大を目指すロジック分野が伸び悩みましたが、メモリ分野が、上期に急増した需要にしっかりと応えることで増加し、軟化する市況下においても総じて横ばいとなりました。一方、利益面では下期においてプロダクトミックスが変化したことで、前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高は25,544百万円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益は4,341百万円(前年同期比16.2%減)となりました。

### 売上高・セグメント利益 (百万円)



### 地域別売上高構成比 (百万円)



## TE事業

### 事業内容

テレビ、モバイル端末、パソコンなど、様々なディスプレイに使われるLCD<sup>\*1</sup>パネルの電気特性や表示検査を行う装置の他、半導体検査におけるプローブカードに相当するプローブユニットなどをFPD<sup>\*2</sup>メーカーに提供しています。また、半導体の生産工程向け専用テスタやプローバなどを半導体メーカーに提供しています。

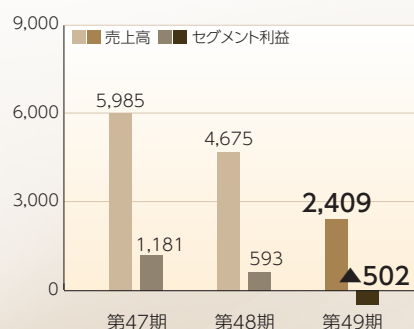
<sup>\*1</sup> LCD (liquid crystal display) 液晶ディスプレイ  
<sup>\*2</sup> FPD (flat panel display) フラットパネルディスプレイ

### 当期の概況

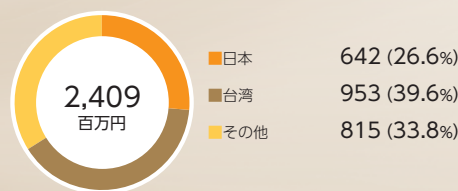
FPD関連では装置、プローブユニットともに前連結会計年度並みとなりましたが、半導体検査装置の需要が下がったことで低調に推移しました。

この結果、売上高は2,409百万円(前年同期比48.5%減)、セグメント損失は502百万円(前年同期は593百万円のセグメント利益)となりました。

### 売上高・セグメント利益 (百万円)



### 地域別売上高構成比 (百万円)



## TOPICS

### 50周年記念ロゴマークを作成しました。

2020年11月2日に創立50周年を迎えるにあたり、社内公募によりプローブ(針)をモチーフとしたデザインが50周年記念のロゴマークに選ばれました。

ロゴマークには「プロービングカンパニーとして、主力製品のプローブカードのニーズが更なる小さい場所(小パッド)、狭い箇所(狭ピッチ)へのプロービング(探針)を目指すがごとく、今後お客様の、そして未来のニーズを探り、邁進していく」という当社の想いが込められています。

当社のキャッチコピー「Probing the Future」にも通じるこの50周年記念ロゴマークを通して、今後様々な場面でステークホルダーの皆様へ50年の感謝とともに、更なる発展を目指す決意をお伝えしていきたいと思っております。







## トップインタビュー

# 「MJC Future Vision」のもと、顧客ニーズへの的確な対応と事業推進体制の高度化に取り組んでいます

### Q 第49期の取り組みと経営成績をどのように評価していますか。

A 半導体市場が軟調に推移したことから、難しい舵取りが求められる1年となりました。特にTE事業では、お客様の設備投資動向が想定と異なったことなどにより、売上が伸び悩みました。プローブカード事業もメモリ市場の軟化の影響を受けて厳しい事業環境となりましたが、上期において、大きく変動する需要をしっかりと取り込むなど、リーディングカンパニーとしての地位は確保することができました。

業績がやや低調であった反面、持続的成長の基盤となる生産体制及び経営体制の強化に関しては一定の成果を残すことができたと考えております。例えば生産体制面では、主力である青森工場の排水処理設備を増強するなどの設備投資を実施することで、メモリ向けプローブカードの需要拡大時に安定供給を維持できる態勢を整えることができました。

経営体制面では、TE事業のマーケティング力の強化を図るため、2019年10月1日付で新たな事業部長を任命いたしました。新事業部長は半導体や

FPD向け製造装置の分野で長い経験を有しており、特にマーケティングにおいて豊かな見識とノウハウを持っています。今回の人事で当社TE事業は、技術だけにとどまらない様々な市場要求を満たすためのオペレーションを再構築することで、今までとは異なる、より強固な組織へと変容していくものと期待しております。

また、当社グループは、2020年度より会計年度を変更することといたしました。当社と連結子会社の決算月をグローバルスタンダードである12月に統一することにより、タイムリーで分かりやすい経営情報の開示に努めてまいります。なお、今回の変更により、経過期間となる第50期は2019年10月から2020年12月までの15か月決算となります。

当社グループが今後、更なる発展を成し遂げるためには、成長力の源泉である人財の確保と育成が欠かせません。こうした認識に立ち、これまで体系的かつ実践的な教育システムを運用するとともに「原理原則」を重んじる企業文化の醸成に努めてまいりました。2019年4月には新卒者161名が入社し、当社グループの人員体制は更に厚みを増しております。

第49期は減収減益となりましたが、今後の成長に向けて、事業推進体制を強化することができた意義ある1年であったと振り返っています。

### Q 第50期(2020年12月期)の経営方針と業績見通しをお聞かせください。

A 当社が軸足を置く半導体業界、FPD業界は市場環境がめまぐるしく変化するため、各製品の需要動向を予測し難いという特徴を有しております。そうしたなか、当社グループは以前より需要の急激な増減に対応できる機動的な生産体制の構築に力を注いできました。第50期は当社グループの生産体制の優位性が発揮される年度になるものと考えております。

経営方針につきましては、QDCCSS\*を更に押し進めると同時に、リーディングカンパニーとして更なる成長を目指してまいります。プローブカード事業については、不透明な市況が続いておりますが、第50期の初め頃より受注が増加傾向となっております。引き続きメモリ向け製品の安定供給に努めると同時に、市場の安定的な成長が見込まれるCMOSイメージセンサ、アプリケーションプロセッサ、車載などのロジック向けの拡販に注力

\*QDCCSS(呼称:クダックス)  
当社独自の総合管理システム。製品の開発から製造、資材、物流、管理、システム構築のあらゆる段階において、すべての社員の力を結集してQuality, Delivery, Cost, Compliance, Service, Safetyの改善及び改革に取り組んでいる。

### 2020年12月期第2四半期業績予想 (2019年11月14日現在)

売上高	17,800 百万円	営業利益	1,200 百万円
経常利益	1,300 百万円	親会社株主に 帰属する四半期純利益	1,000 百万円

当社グループは、各四半期の決算発表時点で2四半期先の業績予想を開示しております。本業績予想は、決算期変更により、親会社6ヶ月(2019年10月~2020年3月)、子会社9ヶ月(2019年7月~2020年3月)を対象期間としております。

していきたいと考えております。一方、TE事業については、市場動向と顧客ニーズの変化を見据えつつ製品ラインアップの再編を加速し、収益性の改善を図っていく計画です。

### Q 最後に、株主の皆様へメッセージをお願いします。

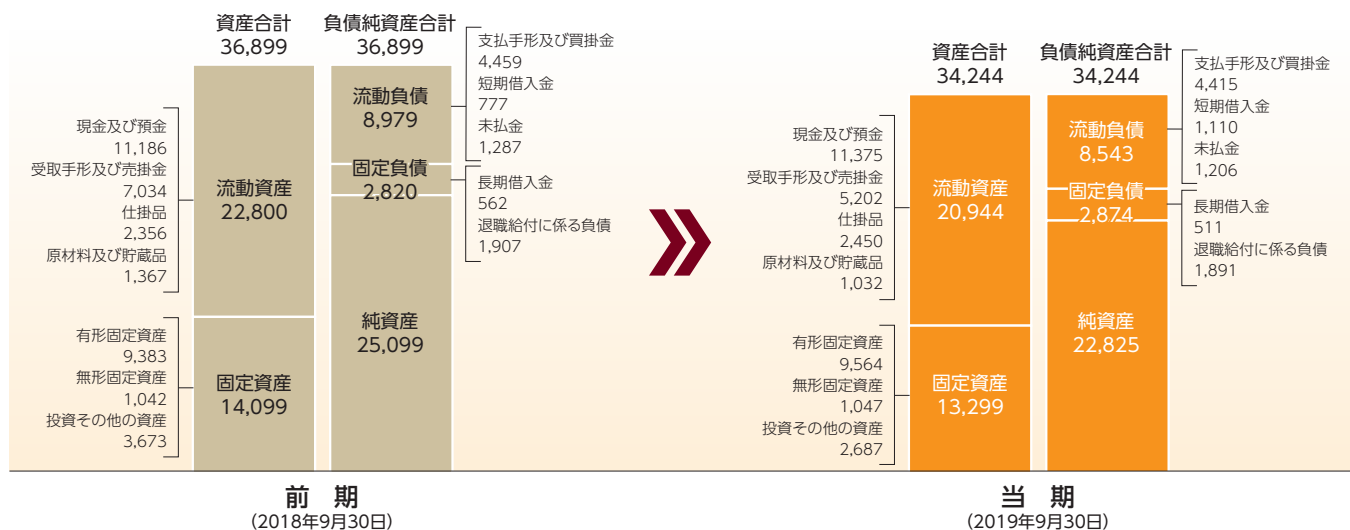
A 第5世代移动通信システム(5G)の普及が間近に迫り、5G対応のデバイスが相次いで市場に投入されるようになってきました。またAIやロボティクスなどの先端テクノロジーが私たちの暮らしの在り方を大きく変えようとしています。当社グループは高度な電子計測技術を駆使して5GやAIによる産業及び生活領域のイノベーションの安心安全を支え、次なる成長を実現していきたいと考えております。

株主の皆様への利益還元につきましては、これまで通り、安定的な配当と着実な利益成長により株主価値の拡大に取り組んでいく方針です。

当社グループは今後も、電子計測技術を通じて豊かな社会の発展に貢献するという志をしっかりと堅持し、ステークホルダーの皆様へ独自の価値をご提供してまいります。株主の皆様には引き続きご支援を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

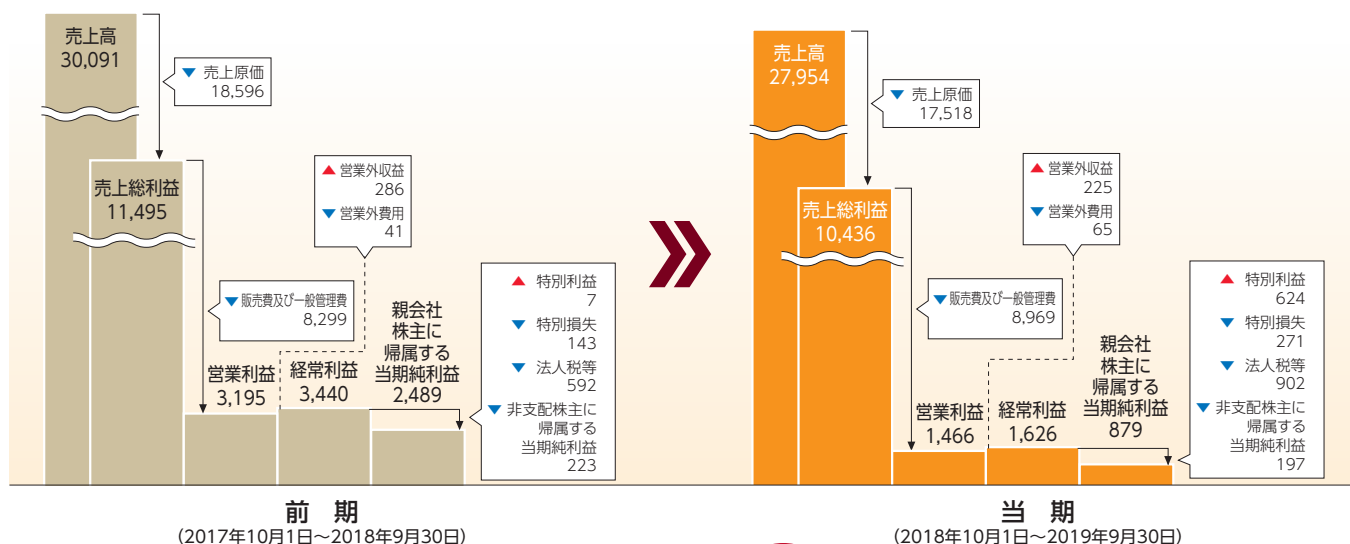


## 連結貸借対照表の概要 (百万円)

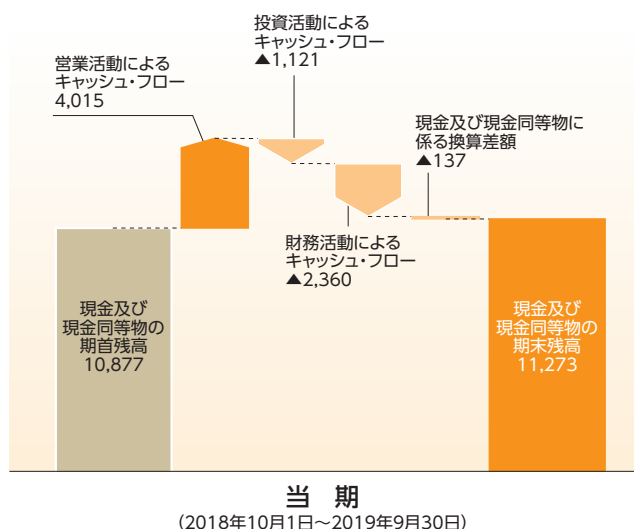


(注) 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当期の期首から適用しており、前期の数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

## 連結損益計算書の概要 (百万円)



## 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)



### POINT

#### 連結貸借対照表のポイント

- ① 資産においては、主に流動資産の受取手形及び売掛金や投資その他資産の投資有価証券が減少したことで、前期末比▲2,655百万円の34,244百万円となりました。
- ② 負債においては、短期借入金等は増加しましたが、主に未払法人税、前受金、賞与引当金等が減少したことで、前期末比▲380百万円の11,418百万円となりました。
- ③ 純資産においては、主に非支配株主持分の解消、自己株式取得に伴う純資産の減少により、前期末比▲2,274百万円の22,825百万円となりました。

#### 連結損益計算書のポイント

売上高については、プローブカード事業においてメモリ向けが底堅く推移したことで横ばいとなりましたが、TE事業において半導体テスタの需要が停滞したことで、前期比で減少しました。利益面においては、売上高減少で売上総利益が下がった他、販管費等が増加したこともあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも減少しました。

#### 連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動により得られた資金は4,015百万円となりました。税金等調整前当期純利益1,979百万円、減価償却費1,820百万円が主な要因です。有形固定資産の取得等の投資活動で1,121百万円の資金を使用しましたが、フリーキャッシュフローは2,894百万円となりました。また、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得、配当金の支払、自己株式の取得等により、財務活動により使用された資金は2,360百万円となりました。

## 株式の状況

(2019年9月30日現在)

発行可能株式総数	144,000,000株
発行済株式総数	40,025,316株
当期末株主数	14,065名

## 大株主の状況

(2019年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
長谷川 正義	2,496	6.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,307	6.04
日本生命保険相互会社	1,685	4.41
株式会社三菱UFJ銀行	1,331	3.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,283	3.36
長谷川 勝美	1,186	3.11
長谷川 丈広	1,184	3.10
MTKアセット株式会社	1,116	2.92
長谷川 義榮	941	2.46
株式会社三井住友銀行	739	1.93

(注)上記の他、自己名義株式が1,868千株あります。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 会社概要

(2019年9月30日現在)

商号	株式会社日本マイクロニクス
(英文社名)	(MICRONICS JAPAN CO., LTD.)
設立	1970年11月2日
資本金	5,018百万円
従業員数	1,140名
グループ従業員数	1,456名
事業内容	半導体計測器具、半導体・LCD検査機器等の開発・製造・販売

## 株主メモ

事業年度*	2020年12月期:10月1日~翌12月末日 2021年12月期以降:1月1日~12月末日
定時株主総会	毎年3月に開催予定
期末配当金受領株主確定日	12月末日
定時株主総会の基準日	12月末日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-232-711(通話料無料) (受付時間:土・日・祝祭日等を除く平日9時~17時) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 URL:https://www.tr.mufig.jp/daikou/ (三菱UFJ信託銀行「株式に関するお手続き」)
単元株式数	100株
単元未満株式の 買取請求取扱	口座を開設されている証券会社等(特別口座で 管理されている場合は特別口座の口座管理機 関である三菱UFJ信託銀行株式会社)
公告の方法	電子公告により、当社ウェブサイト( <a href="http://www.mjc.co.jp/">http://www.mjc.co.jp/</a> )に掲載いたします。ただし、 事故その他やむを得ない事由によって電子公 告による公告をすることができない場合は、日 本経済新聞に掲載して行きます。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 6871)

\* 当社グループの決算期を9月から12月に変更いたしました。経過期間となる2020年12月期は15ヶ月決算となります。

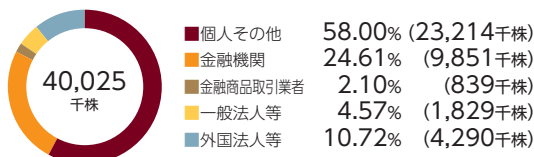
## 株主数分布

(2019年9月30日現在)



## 所有株式数分布

(2019年9月30日現在)



## 役員

(2019年12月19日現在)

代表取締役社長	長谷川 正義
専務取締役	齋藤 太
常務取締役	五十嵐 隆宏
取締役	外川 孝
取締役	姜 棋相
取締役	丸山 力
取締役	古山 充
取締役	田辺 英達
常勤監査役	新原 伸一
監査役	土屋 健吾
監査役	内山 忠明

(注) 1. 取締役 丸山 力氏、古山 充氏、及び田辺 英達氏は社外取締役です。  
2. 監査役 土屋 健吾氏、及び内山 忠明氏は社外監査役です。

## ネットワーク

(2019年9月30日現在)

本社	
事業所	青森工場/青森松崎工場/大分 テクノロジーラボラトリー/青 森営業所/関西出張所/大分営 業所/熊本営業所
グループ会社	
米国	MJC Electronics Corporation
台湾	美科樂電子股份有限公司 (TAIWAN MJC CO., LTD.)
韓国	MEK Co., Ltd.
ドイツ	MJC Europe GmbH
中国	迈嘉路微电子(上海)有限公司 (CHINA MJC CO., LTD.) 昆山麦克芯微电子有限公司 (MJC Microelectronics (Kunshan) Co., Ltd.)
シンガポール	MJC ELECTRONICS ASIA PTE. LTD.